

平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月13日

上場会社名 株式会社カイカ 上場取引所 東
 コード番号 2315 URL http://www.caica.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 伸
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)山口 健治 (TEL) 03(5657)3000
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年10月期第2四半期 | 3,396 | 41.2 | △341 | — | 603 | 622.3 | 388 | 421.0 |
| 29年10月期第2四半期 | 2,404 | △18.3 | 95 | △42.9 | 83 | 3.0 | 74 | △49.5 |

(注) 包括利益 30年10月期第2四半期 516百万円(605.0%) 29年10月期第2四半期 72百万円(△55.0%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年10月期第2四半期 | 1 09 | — |
| 29年10月期第2四半期 | 0 30 | 0 26 |

(注1) 平成30年10月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年10月期第2四半期 | 10,343 | 7,060 | 68.3 |
| 29年10月期 | 5,436 | 4,213 | 72.0 |

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 7,060百万円 29年10月期 3,912百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年10月期 | — | 0 00 | — | 0 00 | 0 00 |
| 30年10月期 | — | 0 00 | — | — | — |
| 30年10月期(予想) | — | — | — | 0 00 | 0 00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|-------|-------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,762 | 65.3 | 1,040 | 251.4 | 1,257 | 72.7 | 1,080 | 63.4 | 3 92 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規2社 (社名)eワラント証券株式会社及びEWARRANT FUND LTD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|-------------------|--------------|-----------|--------------|
| 30年10月期2Q | 360,858,455株 | 29年10月期 | 321,923,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 192,954株 | 29年10月期 | 192,954株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 355,028,182株 | 29年10月期2Q | 249,551,963株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 13 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (追加情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策を背景に緩やかな回復基調が続いた一方、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの影響が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主に事業を展開する情報サービス産業におきましては、政府が成長戦略に盛り込む第4次産業革命が進んでおり、ビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーンなどの新技術による新たなサービスや商品が次々に登場し、これら新技術の高度化、多様化による需要の拡大が見込まれております。一方、業界全体として技術者の不足は常態化しており、当社グループにおいても即戦力となる技術者の競合他社との獲得競争が激化しており、人材不足傾向となっております。

このような状況の下、当社グループは前連結会計年度において強固な財務体質を築いたことから、当連結会計年度におきましては、中期経営計画を達成すべく、機動的な資本政策及び財務戦略を推し進めてまいります。なお、平成29年11月にはM&A及び資本・業務提携の資金として、第三者割当による新株式の発行により、2,330百万円を調達いたしました。

中期経営計画「新たな成長に向けたステージへ」において、当社グループは、平成33年10月期に売上高を300億円とする目標を掲げております。事業規模の拡大を目的として積極的にM&A及び資本・業務提携を行う方針であり、当第2四半期連結累計期間においても引き続きM&A及び資本・業務提携を実施いたしました。

平成30年2月には、当社が現在取り組んでいる「仮想通貨プラットフォーム構想」における金融サービス分野での重要な位置づけになることを期待し、eワラント3社を子会社化いたしました。eワラント証券は、日本でのカバードワラント^{*1}市場をリードしてきたゴールドマン・サックス証券株式会社からeワラント事業を譲受け、継承・発展させることを目的として設立されました。登録商標である「eワラント」の認知度は高く、18年以上の実績があります。日本における代表的な小口の投資家向け店頭カバードワラント^{*2}として、オンライン証券を通じて取引されております。同社は、カバードワラントの商品設計、システム開発、安定運用等について、高度な専門知識と経験を持つスタッフを擁しており、投資家の皆様の様々なニーズを満たす事ができる金融商品を開発し提供することで、事業の拡大を目指してまいります。

※1 カバードワラントとは、金融商品取引法上の有価証券であり、オプション取引に係る権利を表示する証券のことであり、「オプション取引」と同様に、投資家はオプションの買い手として、株式等のコール型ワラント（買う権利）やプット型ワラント（売る権利）を購入することができます。

※2 店頭カバードワラントとは、金融商品取引所に上場していないカバードワラントを指します。

同じく平成30年3月には、既に51%を所有していた株式会社ネクス・ソリューションズ（以下、「ネクス・ソリューションズ」といいます。）の株式を株式交換により100%取得し完全子会社化いたしました。

また、アイスタディ株式会社、株式会社テロロジー、株式会社シーズメン、株式会社レジストアート（以下、「レジストアート」といいます。）と資本・業務提携を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,396百万円（前年同期比41.2%増）、営業利益は△341百万円（前年同四半期は、95百万円）、経常利益は603百万円（前年同期比622.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は388百万円（前年同期比421.0%増）となりました。

売上高は、前年同四半期に比べ増加いたしました。当社における既存の大手SIer向け開発案件が堅調であったことに加え、前連結会計年度に子会社化した株式会社東京テック（以下、「東京テック」といいます。）及びネクス・ソリューションズも順調に推移いたしました。また、当第2四半期より、子会社化したeワラント3社の、平成30年4月の1ヵ月分が連結業績に反映されております。一方、当社の全額出資により新規設立した株式会社CCT（以下、「CCT」といいます。）も第1四半期より連結しておりますが、仮想通貨の運用損益が赤字となったため、売上高に当該赤字額を計上しております。なお、当第2四半期より、当社における仮想通貨の運用損益は、売上高区分に計上しております。

利益面では、仮想通貨の運用損益の赤字による売上高の減少に伴う売上総利益の減少により営業利益は減益となったものの、経常利益は主に第1四半期に当社において仮想通貨売却益を計上したことにより大幅な増益となりま

した。親会社株主に帰属する四半期純利益は、eワラント3社にかかるのれんの減損損失計上があったものの、主に第1四半期に当社において仮想通貨評価益を計上したことに加え、eワラント証券の株式の一部、CAICAコインで取得したことに伴う特別利益の計上等により大幅な増益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、「仮想通貨関連事業」、「金融商品取引事業」を追加しております。

なお、比較対象となるセグメントの内容が異なることから、対前年四半期増減率については記載しておりません。

1) 情報サービス事業

(金融機関向けシステム開発分野)

当社におきましては、引続き大手SIerを中心に事業活動を強化いたしました。継続案件である保険会社向けの受注拡大に注力し、業務システムの保守・運用案件を獲得いたしました。また、既存のクレジットカード会社の決済システムの開発案件において増員対応を行うなど、受注が拡大しております。

東京テック及びネクス・ソリューションズにおきましては、既存顧客からの受注の維持・拡大に努め、安定した受注を確保しております。

(非金融向けシステム開発分野)

当社におきましては、商業施設を中心とした不動産管理システムの継続受注に注力した結果、受注は安定的に推移いたしました。また、主要顧客である大手ECサイト運営企業の市場サイトのシステム開発や、決済システムの開発が堅調であり、横展開を図ることで、同社グループ企業の関連システムを手掛けるなど、受注を拡大しております。

東京テックにおきましては、引続き卸売・小売業の分野が堅調であり、受注は安定的に推移しております。

ネクス・ソリューションズにおきましても、製造業向けのシステム開発や大手ガス会社のシステム開発等、受注は安定的に推移しております。

(フィンテック関連分野)

当社におきましては、テックビューロ株式会社のICOソリューション「COMSA」の開発やCMSトークンの発行・管理におけるEthereum(イーサリアム)上のコントラクト開発等を手掛けました。また、ブロックチェーンの実サービスへの適用案件のニーズ発掘に注力した結果、新たなブロックチェーン実証実験サポートの案件の受注や、コンサルティングを受注しております。ブロックチェーン以外の分野においても、大手ECサイト運営企業におけるスマートフォンでのクレジットカードの決済の開発など、引続き実績を積み上げております。

ネクス・ソリューションズにおきましては、ICT・IoT・デバイス事業を手掛ける株式会社ネクスと共同で、介護送迎車のOBDIIソリューションの開発・販売を行っております。また、テレマティクスサービス^{*3}として、自動車学校や幼稚園の送迎バスの現在位置、遅延状況が分かるスマートフォン版サービスを提供しております。

※3 テレマティクスサービスとは、自動車などの移動体に通信システムを組み込んで、さまざまなサービスを受けられるようにすることです。

これらの結果、情報サービス事業の売上高は3,776百万円、営業利益は127百万円となりました。

2) 仮想通貨関連事業

当社及びCCCTは、仮想通貨に関するシステムの研究・開発・販売及びコンサルティング、仮想通貨の投融资・運用事業を行っております。

当第2四半期は、フィスコ仮想通貨取引所のシステムの機能強化やインフラ設計、レジストアートのブロックチェーンを用いたアートの登録・管理システムの開発を手掛けました。仮想通貨に関するシステム構築のノウハウ獲得のために実施している仮想通貨の運用は、トータルとして成果をあげているものの、平成30年1月に起こった、みなし仮想通貨交換業者における仮想通貨不正流出事件を機にビットコイン等の価格が急落した影響により、仮想通貨運用赤字を計上いたしました。なお、当第2四半期からは、当社における仮想通貨運用は売上高区分に計上しております。

利益面では、営業利益は、仮想通貨プラットフォームシステムの先行投資により費用が増加いたしました。

なお、開発を進めております「仮想通貨プラットフォーム構想」は、システムの貸与やライセンス販売等による収益化を計画しております。今後は、仮想通貨取引所システムの他に、フィスコ仮想通貨取引所のビッグデータを活用した取引、デリバティブを活用してリスクを抑えた取引、SNSのビッグデータを活用した取引システムの構築等を推進してまいります。

これらの結果、仮想通貨関連事業の売上高は△322百万円、営業利益は△469百万円となりました。

3) 金融商品取引事業

eワラント証券は、日本でのカバードワラント市場をリードしてきたゴールドマン・サックス証券株式会社からeワラント事業を譲受け、継承・発展させることを目的として設立されました。登録商標である「eワラント」の認知度は高く、18年以上の実績があります。日本における代表的な小口の投資家向け店頭カバードワラントとして、オンライン証券を通じて取引されております。同社は、カバードワラントの商品設計、システム開発、安定運用等について、高度な専門知識と経験を持つスタッフを擁しており、投資家の皆様の様々なニーズを満たす事ができる金融商品を開発し提供することで、事業の拡大を目指してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、eワラント3社は平成30年4月の1ヵ月分が連結業績に反映されております。

この結果、金融商品取引事業の売上高は55百万円、営業利益は0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,343百万円(前連結会計年度比90.2%増)となりました。これは主に預け金が2,287百万円増加したこと、投資有価証券が1,365百万円増加したこと、仮想通貨が976百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,283百万円(前連結会計年度比168.3%増)となりました。これは短期借入金が1,100百万円増加したこと、流動負債その他が675百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,060百万円(前連結会計年度比67.6%増)となりました。これは第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が、それぞれ1,165百万円ずつ合わせて2,330百万円増加したことなどによるものであります。

なお、会社法第452条の規定に基づき実施いたしました欠損填補により、資本剰余金が10,440百万円減少し、利益剰余金が14,357百万円増加しております。この結果、自己資本比率は68.3%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて114百万円増加し、2,186百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、1,700百万円(前年同四半期は76百万円の増加)となりました。主な減少要因としては、預け金の増加1,111百万円、仮想通貨の増加976百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,600百万円(前年同四半期は187百万円の増加)となりました。主な減少要因としては、投資有価証券の取得による支出1,219百万円、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出348百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、3,415百万円(前年同四半期は1百万円)となりました。主な増加要因としては、株式の発行による収入2,330百万円、短期借入金の増加1,100百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月19日付「平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で開示した「平成30年10月期の連結業績予想」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,071,760 | 2,186,292 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,057,743 | 992,341 |
| 商品 | - | 9,041 |
| 仕掛品 | 34,031 | 44,520 |
| 仮想通貨 | - | 976,061 |
| 短期貸付金 | 62,300 | 67,850 |
| 未収入金 | 34,056 | 77,296 |
| 預け金 | 122,730 | 2,287,884 |
| その他 | 61,522 | 138,092 |
| 貸倒引当金 | △63,708 | △69,420 |
| 流動資産合計 | 3,380,437 | 6,709,961 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 505,335 | 493,081 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 163,082 | 145,251 |
| その他 | 98,626 | 115,523 |
| 無形固定資産合計 | 261,709 | 260,774 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,039,842 | 2,405,089 |
| 出資金 | 4,762 | 4,602 |
| 長期貸付金 | 169,163 | 155,063 |
| その他 | 257,820 | 485,000 |
| 貸倒引当金 | △182,244 | △169,612 |
| 投資その他の資産合計 | 1,289,345 | 2,880,145 |
| 固定資産合計 | 2,056,389 | 3,634,001 |
| 資産合計 | 5,436,827 | 10,343,963 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 194,231 | 211,526 |
| 短期借入金 | - | 1,100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 227,488 | 188,396 |
| 未払金 | 240,421 | 196,777 |
| 未払法人税等 | 20,985 | 164,324 |
| 賞与引当金 | 100,196 | 225,566 |
| その他 | 99,833 | 775,186 |
| 流動負債合計 | 883,156 | 2,861,777 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 277,952 | 303,018 |
| 繰延税金負債 | 2,598 | 69,107 |
| その他 | 60,040 | 49,557 |
| 固定負債合計 | 340,591 | 421,682 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | - | 8 |
| 特別法上の準備金合計 | - | 8 |
| 負債合計 | 1,223,747 | 3,283,468 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,775,162 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | 12,610,314 | 7,663,090 |
| 利益剰余金 | △16,486,801 | △1,739,822 |
| 自己株式 | △88,945 | △88,945 |
| 株主資本合計 | 3,809,730 | 6,834,322 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,360 | 126,800 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | △915 |
| 為替換算調整勘定 | 100,308 | 100,286 |
| その他の包括利益累計額合計 | 102,669 | 226,172 |
| 非支配株主持分 | 300,679 | - |
| 純資産合計 | 4,213,079 | 7,060,494 |
| 負債純資産合計 | 5,436,827 | 10,343,963 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 2,404,948 | 3,396,379 |
| 売上原価 | 2,012,455 | 3,216,413 |
| 売上総利益 | 392,492 | 179,966 |
| 販売費及び一般管理費 | 297,308 | 521,433 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 95,184 | △341,466 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,164 | 6,422 |
| 持分法による投資利益 | - | 19,457 |
| 仮想通貨売却益 | - | 915,541 |
| その他 | 1,299 | 15,773 |
| 営業外収益合計 | 4,463 | 957,195 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,004 | 5,226 |
| 支払手数料 | 2,000 | 5,251 |
| その他 | 124 | 1,962 |
| 営業外費用合計 | 16,128 | 12,441 |
| 経常利益 | 83,519 | 603,287 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,489 | 6,921 |
| 関係会社株式売却益 | - | 7,865 |
| 仮想通貨評価益 | - | 183,811 |
| 仮想通貨交換益 | - | 60,000 |
| 特別利益合計 | 4,489 | 258,598 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 18,562 |
| 減損損失 | - | 294,262 |
| 特別損失合計 | - | 312,825 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 88,008 | 549,060 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,418 | 152,840 |
| 法人税等調整額 | - | 3,150 |
| 法人税等合計 | 13,418 | 155,991 |
| 四半期純利益 | 74,590 | 393,069 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | 4,430 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 74,590 | 388,638 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 74,590 | 393,069 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,980 | 124,439 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | △915 |
| 為替換算調整勘定 | 38 | △21 |
| その他の包括利益合計 | △1,941 | 123,502 |
| 四半期包括利益 | 72,649 | 516,571 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 72,649 | 512,141 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | 4,430 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 88,008 | 549,060 |
| 減価償却費 | 12,242 | 55,995 |
| 減損損失 | - | 294,262 |
| のれん償却額 | 1,988 | 9,665 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △4,489 | △185,488 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 970 | 125,369 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,164 | △6,422 |
| 支払利息 | 14,004 | 5,226 |
| 為替差損益 (△は益) | 16 | 61 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | - | △19,457 |
| 仮想通貨評価損益 (△は益) | - | △183,811 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | - | 18,562 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △121,222 | 65,402 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △27,873 | △19,530 |
| 預け金の増減額 (△は増加) | - | △1,111,236 |
| 仮想通貨の増減額 (△は増加) | - | △976,061 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 791 | 17,294 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 52,257 | 20,081 |
| その他 | 74,119 | △338,063 |
| 小計 | 87,651 | △1,679,088 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3 | 6,502 |
| 利息の支払額 | △7,087 | △5,366 |
| 法人税等の支払額 | △3,771 | △22,289 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 76,796 | △1,700,241 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △215 | △1,535 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | △49,176 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | △1,219,755 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 200,000 | - |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | - | 554 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △20,011 | △348,148 |
| 貸付金の回収による収入 | 7,650 | 8,550 |
| その他 | - | 8,697 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 187,422 | △1,600,814 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △20,000 | 1,100,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 130,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △393,002 | △144,026 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 415,275 | - |
| 株式の発行による収入 | - | 2,330,260 |
| その他 | △1,202 | △603 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,070 | 3,415,630 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 22 | △42 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 265,311 | 114,532 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 704,732 | 2,071,760 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 970,044 | 2,186,292 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、第三者割当増資の実施により資本金が1,165,130千円、資本剰余金が1,165,130千円増加しました。また平成30年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ネクス・ソリューションズを株式交換完全子会社とする株式交換により、資本剰余金が305,110千円増加しました。また平成30年1月30日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、平成30年3月1日を効力発生日として資本金7,940,292千円、資本準備金10,440,092千円を減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。減少額のうち、14,357,757千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損金を填補しました。これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金1,000,000千円、資本剰余金7,663,090千円、利益剰余金△1,739,822千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

当社グループは「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 情報サービス 事業 | 仮想通貨 関連事業 | 金融商品 取引事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,663,562 | △322,743 | 55,560 | 3,396,379 | — | 3,396,379 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 112,534 | — | — | 112,534 | △112,534 | — |
| 計 | 3,776,097 | △322,743 | 55,560 | 3,508,914 | △112,534 | 3,396,379 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 127,138 | △469,645 | 286 | △342,221 | 755 | △341,466 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「金融商品取引事業」セグメントにおいて、のれんについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、294,262千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「金融商品取引事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間にeワラント証券株式会社、EWARRANT INTERNATIONAL LTD. 及びEWARRANT FUND LTD. の株式を取得し、連結子会社としたことによるのれんの増加額は、294,262千円であります。また同セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことによるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において、294,262千円であります。

なお、この取得取引にかかる取得原価の配分が完了していないため、当該のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

仮想通貨

活発な市場があるもの・・・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

活発な市場がないもの・・・移動平均法による原価法

(3) 仮想通貨の取引に係る損益

売買目的で保有する仮想通貨の取引に係る損益は純額で売上高に表示しております。

(4) 仮想通貨の状況に関する事項

① 仮想通貨に対する取組方針

元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行っております。

② 仮想通貨の内容及びそのリスク

仮想通貨は、市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 仮想通貨に係るリスク管理体制

市場リスク

適時に時価を把握する事により管理しております。

(5) 仮想通貨の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、活発な市場が存在しない仮想通貨については時価を把握する事が極めて困難と認められるため、次表には含んでおりません。

(単位：千円)

| | 四半期連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------|---------------|---------|----|
| 仮想通貨 | 701,139 | 701,139 | — |

(注) 仮想通貨の時価の算定方法

当社が通常使用する自己の取引実績の最も大きい取引所の決算日における最終価格によっております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は平成30年4月16日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、平成30年5月7日から平成30年6月12日にかけて売却いたしました。平成30年10月期第3四半期連結会計期間に投資有価証券売却益(営業外収益及び特別利益)を計上いたします。

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| ①売却株式 | 当社保有の上場株式3銘柄 |
| ②売却日 | 平成30年5月7日から平成30年6月12日 |
| ③投資有価証券売却益(営業外損益) | 100,250千円 |
| 投資有価証券売却益(特別損益) | 118,325千円 |